

大阪から日本再編を迫る橋下維新

―危うさをひめた「民主的独裁」―

池田 知隆（ジャーナリスト、元大阪市教育局委員）

「大阪から日本を変える」。昨年11月の大阪府、大阪市のダブル選挙で圧勝した大阪維新の会代表、橋下徹・大阪市長は、「大阪都」実現に向けて地方統治システムの改革を急ピッチで進めている。公務員規律の厳格化、教育制度の大胆な見直し、脱原発に向けた電力改革など矢継ぎ早に放たれる新手法は強烈な破壊力を持ち、政治決断をめぐって何かと目立つ政権中枢に比べてそのスピード感は際立っている。「暴走する『独裁』権力」という巷の警戒感を「これこそが『決定する民主主義』だ」とはねとばす橋下流政治手法は、ある種の危うさをひめつつも全国的に熱い関心をひきつけている。

○閉塞感を打破する政界の寵児か

（選挙の）勝因は既存政党への不信任感。（相手の平松前市長陣営は）政策、理念を完全に放棄し、それを有権者が見抜いた。」橋下市長は市長選当選直後、にこやかにそう分析していた。民主、自民から共産党まで相乗りした平松候補陣営からの「独裁」批判に対しては「そっちは大政翼賛会ではないか」とかわし、「既得

権を許さない新しい政治を」と訴え続けた橋下市長。国民の間に広がっている閉塞感に風穴をあけ、新風を吹き込んでくれるという期待感をあおった。

なにが橋下市長をここまで時代の寵児にしたのか。橋

【プロフィール】

1949年3月、熊本県生まれ。早稲田大学卒業後、毎日新聞社入社。社会部編集委員などを経て論説委員。また、2007年2月～2011年2月、大阪市教育局委員（2008年11月～2010年11月の間、同委員長）。

下市長の著書や多数の「橋下本」を読むと、サラ金会社の顧問などをやり、「カネ稼ぎ」ひと筋だった弁護士時代の橋下市長からは、政治に関心があつたようには思えない。しかし、時代を敏感に読み取る作家、堺屋太一氏（小渕恵三内閣の経企庁長官）との共著「体制維新―大阪都」（文春新書）を読めば、堺屋氏がテレビ番組で

に地方政治の統治構造の大胆な変革を成功させることで「決定できる民主主義」の実例を示し、ひいては日本の政治改革に挑戦しようとしている。

○当面の敵は職員組合

大阪都」（文春新書）を読めば、堺屋氏がテレビ番組で弁舌の巧みなタレント性に富んだ橋下市長の活躍に注目して、政治の世界に引っぱりこみ、政治的な指南を与えてきたことが見えてくる。

大都市大阪の課題と政界の裏側をよく知る堺屋氏の「演出」が冴え、鬱屈した気持ちを抱く大阪の人びとに「大阪が変わる」という夢を抱かせた。それに橋下市長は吉本新喜劇のドタバタを好む風土にうまく乗っかったともいえる。

橋下市長はまた、この時代の波にのり、その先の狙いを「大阪の再生」にとどまらず、「日本の再生」に定めている。昨年末の施政方針演説で、「大阪にふさわしい自治の仕組みをつくる」「大阪市役所を変える」「大阪から日本を変えていく」の三つのことに取り組み決意を示した。選挙で支持を受けた「民意」をもとに大阪を舞台

橋下市長が市長就任前から次々と打ち出した改革案はサプライズ性に富み、マスメディアの話題を独占し、政治の劇場化が進んだ。まるで眩暈を引き起こさんばかりの改革のスピード感は、「大阪は確かに変わろうとしている」との市民の期待を膨らませている。「大阪都」の実現にむけて設置された「府市統合本部」は、府市再編後の都と特別自治区の役割分担や区割り、議員定数などを示す基本計画をまとめ、府市の二月議会に提案し、二〇一二年度から協議を開始する。

その具体的な内容は、大阪市役所は市民の暮らしを守る基礎自治体の役割に徹し、思い切ったスリム化を図る。一方、港湾管理や水道事業、病院や大学の経営などは府と一体運用を目指し、地下鉄やバスなどは民営化していく方針だ。全国に公募した特別行政区の区長の応募者は、約千五百人を数え、橋下市長は「現役世代は政治に無関

心と言われているが、環境を作れば参加する意思は十分にある。心強い」と反響の大きさを喜んでいた。

そして統治機構の改革の「敵」としてやり玉にあげたのが職員組合だ。「民意を無視する職員は市役所から去ってもらう」という言葉どおり、橋下市長は市職員の勤務実態に容赦のないメスを入れた。「面従腹背はけつこうです」「対話と議論は必要だ」と言いながらも、その実、「民意」を体現する自分への異論は許さない姿勢を示している。

正月4日の幹部職員への年頭あいさつで、市役所と職員組合の関係を適正化する条例案と、職員が政治関与しないことを定める条例案を市議会に提案する方針を表明。これに先立って、市職員の最大労組「市労働組合連合会」(市労連、約2万8000人)の中村義男執行委員長と面談し、庁舎内にある組合の事務所の退去を求めた。中村委員長が退室する際に握手を求めても応じなかった。施政方針で橋下市長はこう述べている。

「私自身は非常にしつこい性格でありまして、もう一言、組合について述べさせてもらいたい。大阪市役所のこの組合の体質が、今の全国の公務員の組合の体質の象徴(免職を含む)の対象にする⑥学力テストの学校別結果を公表し、学校選択制を実施する——などだ。

これに対して「教育の政治的中立性」を重視した現行の教育委員会制度の理念から外れ、違法性が強いとの批判を浴びて、大阪府教育委員会などが強く反対してきた。維新の会は大府議会では過半数の議席を占めているものの、大阪、堺の両市議会では第一党だが、単独過半数に達しておらず、野党の賛成を取り付けなくてはならない。大阪維新の会は昨年、市議会で同条例案を提案したが否決されており、橋下市長は二月議会で市長提案する方針だ。

そこで橋下市長は教職員に「相対評価で5%に最低のD評価をつける」ことに「保護者に不適格教員の申し立

徴。ギリシャをみてください。公務員、公務員の組合という者をのさばらしておくくと国が破綻してしまう。ですから、大阪市役所の組合を徹底的に市民感覚にありようには正、改善していくことで日本全国の公務員の組合を改めていく、そのことにしか日本の再生の道はない」

市職員の給与を府並みに削減し、幹部職員の給料に定額制を導入、職員の外郭団体への天下りについては原則禁止。市役所改革に向けて職員の「内部告発」を促している。

○公教育の大胆な見直しへ

公務員規律の厳格化と並んで改革の「目玉」にしているのが、公教育の見直しだ。いわゆる「政治主導」で教育の場に「競争原理」を持ち込もうとしている。橋下市長が率いる「大阪維新の会」が提案している「教育基本条例」がそれだ。

その内容は、①首長が教育目標を設定し、目標実現の責務を果たせない教育委員は罷免する②グローバル人材の育成を重視③全府立高校校長は公募④3年連続定員割れの高校は統廃合する⑤2年連続で最低評価の教職員は分

て権を与えるならば、5%にはこだわらない」と述べ、修正に応じる意向を示している。その一方、「教職員組合の価値観で道徳教育をされるのは危険だ」として、市立小中学校の道徳教育が学習指導要領に沿っているかを監視する第三者機関を設置し、条例案に盛り込むことも検討している。どのように修正された条例案が2月議会に提案されるかが、当面の大きな焦点となっている。

このほか2014年度末をめどに市立小学校(全297校)を統廃合する再編プランの作成を指示。学校選択制を導入し、学校間の競争を促して統廃合を加速させ、今後統廃合する市立小学校の跡地に私立学校を誘致する方針も示している。

それに関連して市職員や教員の子どものうち何割が私

CONTENTS

特集 ■ 大阪ダブル選挙が投げかけたもの

大阪W選挙を振り返って..... 参加や直接政は、必ずしも民主主義を増進させないのか!?	山口 二郎	2
大阪から日本再編を迫る橋下維新..... —危うさをひめた「民主的独裁」—	池田 知隆	12
橋下「維新」の台頭と広がる危機感.....	西田 和憲	17
「W選挙」から考える大阪の自治と市民.....	武井 伴定	26
橋下教育基本条例案 私はこう見る —露骨な政治介入は子どもにとって最悪—.....	土肥 信雄	34
シリーズ★「異端」のジャーナリストに聞く NO. 3 新聞業界にガリバーが生まれる.....	高田 昌幸	36
TPPとこの国の医療・保険制度.....	村山 正栄	50
原発継続、軍事産業拡大が野田内閣の目標か.....	伊藤 成彦	56
【投稿】友好の第一歩のために.....	藤村 英子	69
<hr/>		
連載★拡散する精神/萎縮する表現 (11) 占拠する市民、抗う志.....	前田 朗	54
▲ 政権交代ウォッチ 26 消費税増税について論議する通常国会になるのか否か.....	本誌編集部	63
■ メディア時評 26.....	川崎 泰資	72
■ 連載 ■ 放送を語る会 談話室 26 NHKは「中立」を求められているのか?.....	小滝 一志	74
<hr/>		
【山椒のひとつぶ】 「脱、男の視点 『ミシュラン』本の愉快さ」.....	しんすご (辛淑玉)	76
チクリ・ひと刺し (21).....		62
市民のひろば.....	川和 孝	66
一語一会.....		33
◆ 編集手帖.....		78

立小中学校に通っているか調査を行うなど、公教育の見直しに大胆に踏み込んでいます。

○ 次の総選挙の争点は「道州制」か

「競争を導入し、自己責任を求める」という新自由主義の政治哲学を自らの信条に据えている橋下市長は、脱原発依存にむけた地域社会づくりにも意欲を見せる。大阪府が関西電力の最大株主でもあり、その株主権限を使って、発電部門と送電部門を切り離す「発送電分離」を打ち出す。そのうえで民間企業の電力事業への新規参入を促し、原発の代替発電として、天然ガスを利用した発電所の増設などを求めていく。時代の動きに敏感なその政治的な判断は大阪にとどまらず、全国的な関心の的になっている。

このような急激な改革の先に橋下市長はどんな目標を定めているのか。「道州制を次の総選挙の争点にした」と意気盛んに掲げ、それに加えて「首相公選制」の導入を訴え、国政レベルの改革も熱く語っている。「決定できる民主主義、責任を負う民主主義」というこの理念で、哲学で、国のかたちを変えようと思えばこの二つ

の要素ははずせない」というのだ。

「大阪維新の会」の国政進出について橋下市長は「まず（既存政党の）国会議員にお願いする」、それでも法律改正などへ協力が得られなければ、近畿一円で七十人規模の国会議員候補を擁立、との二段構えを見せている。一方で、現状の議院内閣制のまま国会議員になったとしても橋下市長は「僕は議員グループの中で（首相に）推される人物ではない」とし、「議院内閣制には（自分）向かない」とも語っている。ならば、近い将来、もし「首相公選制」が導入されるとしたら、そのとき橋下市長はどう動くのだろうか。「人材不足」が叫ばれる中央政界に失望した国民の間から、「橋下首相待望論」が高まる可能性も十分にある。

橋下市長には、自分と意見を異にする者は寄せつけさせないという姿勢が一貫している。政治的な混迷を深める日本の政治状況のなかで、その「決定する民主主義」を訴える橋下市長は存在感を増している。私たちはどのような民主主義を築き、新たな日本社会を形成していくのか。強烈な破壊力を秘めた橋下市長の動きを厳しく注視していかなくてはならない。